

## 北朝鮮のミサイル発射・核実験に抗議し、米朝間の対話の開始と話し合いによる朝鮮半島の非核化を求める決議

1 北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は、2017年8月29日、太平洋上に向けた中距離弾道ミサイルを発射し、9月3日には、通算6回目となる核実験を行った。この北朝鮮の核実験に対して国連安全保障理事会は、同月11日、北朝鮮の「繊維および衣類製品の輸出禁止」、北朝鮮に対する「原油・精製油の輸出上制限」、「北朝鮮労働者派遣についての受入国の安保理要承認」等の制裁条項を含む決議第2375号を満場一致で採択した。

安保理決議を受けた米国トランプ大統領は、同月12日、「小さなステップだ。大きな取引ではない。効果があるかどうか分からない」と述べて、北朝鮮に対する石油全面禁輸が実現されなかったことに対し不満を示した。また、サンダース米大統領報道官は12日の記者会見で「すべての選択肢が机上にある」として、軍事オプションも含めたさらなる制裁を示唆した。

一方、北朝鮮は安保理決議について、「極悪非道な挑発行為の産物であり、全面的に排撃する」（外務省）、「米国が過去に体験したことのない最大の苦痛を与える」（国連大使）等と反発、15日には再び、太平洋上に向けたミサイル発射実験を強行している。

今、朝鮮半島は、まさに軍事衝突、戦争の危険の淵にある。

2 朝鮮半島の軍事衝突の危機を招いているのは、北朝鮮の金正恩政権と、米国、そして、米国に追随する安倍政権である。

2017年7月8日、国連で核兵器禁止条約が採択された。しかし、北朝鮮は、世界全体が進む非核化の流れに逆行し、核のない平和を願う人々の声に背を向けて核開発を継続している。北朝鮮による核開発と核の保有は、周辺国である韓国や日本において核保有や核配備の動きを誘発しかねず、東アジア全体の緊張を高めるものである。

また、米国の硬直的な対応は北朝鮮の態度を硬化させ、軍事衝突の危機を高めるものである。朝鮮半島有事を想定し2015年6月に合意された米韓両軍の新たな作戦計画「作戦計画5015」には、金正恩委員長への殺害や体制崩壊を目標とした先制攻撃も含まれ、同計画に基づく米国と韓国との共同軍事訓練は今年も継続、強化され、米国は「全ての選択肢がテーブルの上」と北朝鮮を威嚇し、緊張を高めている。

安倍政権は、この米国の北朝鮮対決姿勢を無批判に受け入れ、米国に追随するばかりか、米朝両国の対決を煽り危機を増幅させ、防衛予算の増額をはじめとする軍拡と改憲策動に利用している。

### 3 危険なチキンゲームの先にあるもの

このような朝鮮半島をめぐる情勢のなか、米国・北朝鮮の一方あるいは双方からの計画的先制攻撃の可能性は絶無ではない。また、偶発的事件や、指導者の思惑の違いによる軍事衝突の可能性も否定しえない状況にある。ひとたび軍事衝突が起きれば、北朝鮮と米韓の全面的な戦争が開始されるおそれが高く、北朝鮮、韓国の民衆に

回復しがたい犠牲が発生することは明らかである。また、多くの在日米軍基地を保有し、日米安保条約の下での軍事的一体化が進んでいる日本も無傷では済まされない。今、北朝鮮と米国が保有する核兵器により、人類が経験したことのない核戦争へと連なる深刻な危機が顕在化している。

#### 4 われわれの求めるもの

北朝鮮に対して、9月3日の核実験と8月29日、9月15日のミサイル発射に対し、唯一の被爆国の民衆として強く抗議する。そして、核戦争へと連なる深刻な危機を避けるために、未曾有の災害を生み出す核開発をいったん凍結し、米国との協議を再開することを強く求める。

米国は、北朝鮮への軍事力での威嚇、挑発的行動をやめ、米韓共同軍事訓練を中止し、速やかに北朝鮮との協議を無条件に開始することを求める。

日本政府の北朝鮮のミサイル発射や核実験を口実にした便乗軍拡、Jアラートを鳴らしての有事訓練実施などは、火事場の泥棒ともいふべき行為であり、決して許されるものではない。断固として抗議する。

自衛隊が米軍と一体となって軍事訓練を行うことは、北朝鮮に対する威嚇・挑発的行為に加担することであり、この国を戦争の危険にさらす行為である。軍事衝突を避け、戦争を回避するために、共同軍事訓練を行うことを即刻中止するよう求める。

安倍政権は北朝鮮の脅威を必要以上に喧伝して国民の不安を煽っているが、これに乗じた改憲策動は決して許されるものではない。断固として抗議するとともに、安倍政権による憲法改悪を阻止する決意を表明する。

2017年9月16日

自由法曹団・常任幹事会